

献血推進 2014

輸血用血液製剤については、現在、国内で使用される分は献血によって得られた血液を原料として製造されています。

しかし、今後の少子化の進展による献血可能人口の減少及び高齢化に伴った輸血医療の増加を考えると、血液製剤の適正使用を進める一方、将来の献血を支えていただける方々、とりわけ、若年層の方々に対する対策が、一段と重要となってきました。

こうしたことから、厚生労働省は、高校生向けテキスト「けんけつ HOP STEP JUMP」を全国の高校に配布しており、さらに平成17年度から中学生向けに血液全般の知識の普及を目的としたポスターを全国の中学校に配布しています。

また、国、地方公共団体及び日本赤十字社では、小中学生の段階から献血に関する知識の普及啓発を目的とした「キッズ献血（模擬献血）」などを行っています。なお、はばたき福祉事業団による、幼児向けの絵本「ぼくの血みんなの血」や厚生労働省ホームページの「けつえきのおはなし」など、幼少児期からの取組も行われています。

厚生労働省では、平成17年度に献血構造改革として、将来の献血を支えていただける若年層の方々が安定的にかつ持続的に献血を支えていく体制を構築するとともに、血液の需給安定及び安全性向上の観点から、複数回献血者の確保を進めることとし、5年にわたり、組織的な献血推進活動に取り組んでまいりました。

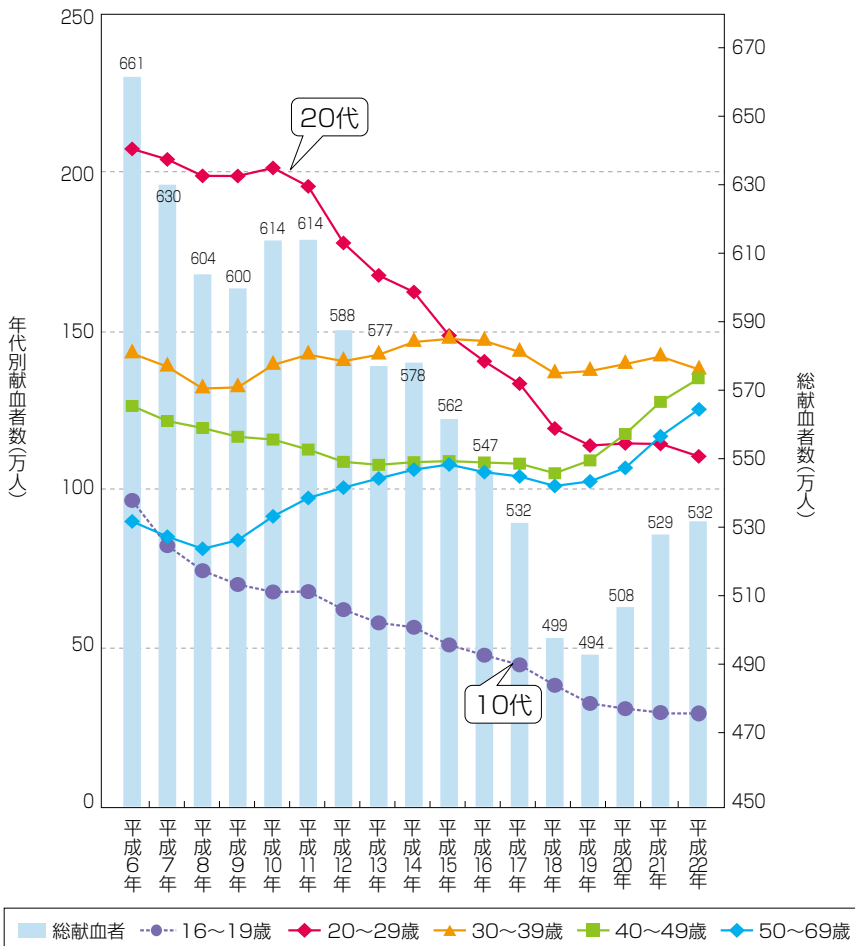


図2-2 献血者の推移



図2-3 ポスター



図2-4 けつえきのおはなし

献血構造改革の目標 (平成17年度から5年程度の達成目標)

若年層の献血者数の増加

- 10代、20代を献血者全体の40%まで上昇させる。
(平成17年度 33.4%)
(平成18年度 31.5%)
(平成19年度 29.2%)
(平成20年度 28.3%)
(平成21年度 26.8%)

安定的な集団献血の確保

- 集団献血等に協力する企業数を倍増する。
(平成17年度 24,220社)
(平成18年度 30,835社)
(平成19年度 34,059社)
(平成20年度 38,399社)
(平成21年度 43,193社)

複数回献血の増加

- 複数回献血者を献血者全体の35%まで上昇させる。
(平成17年度 27.5%)
(平成18年度 28.1%)
(平成19年度 29.5%)
(平成20年度 30.3%)
(平成21年度 31.3%)

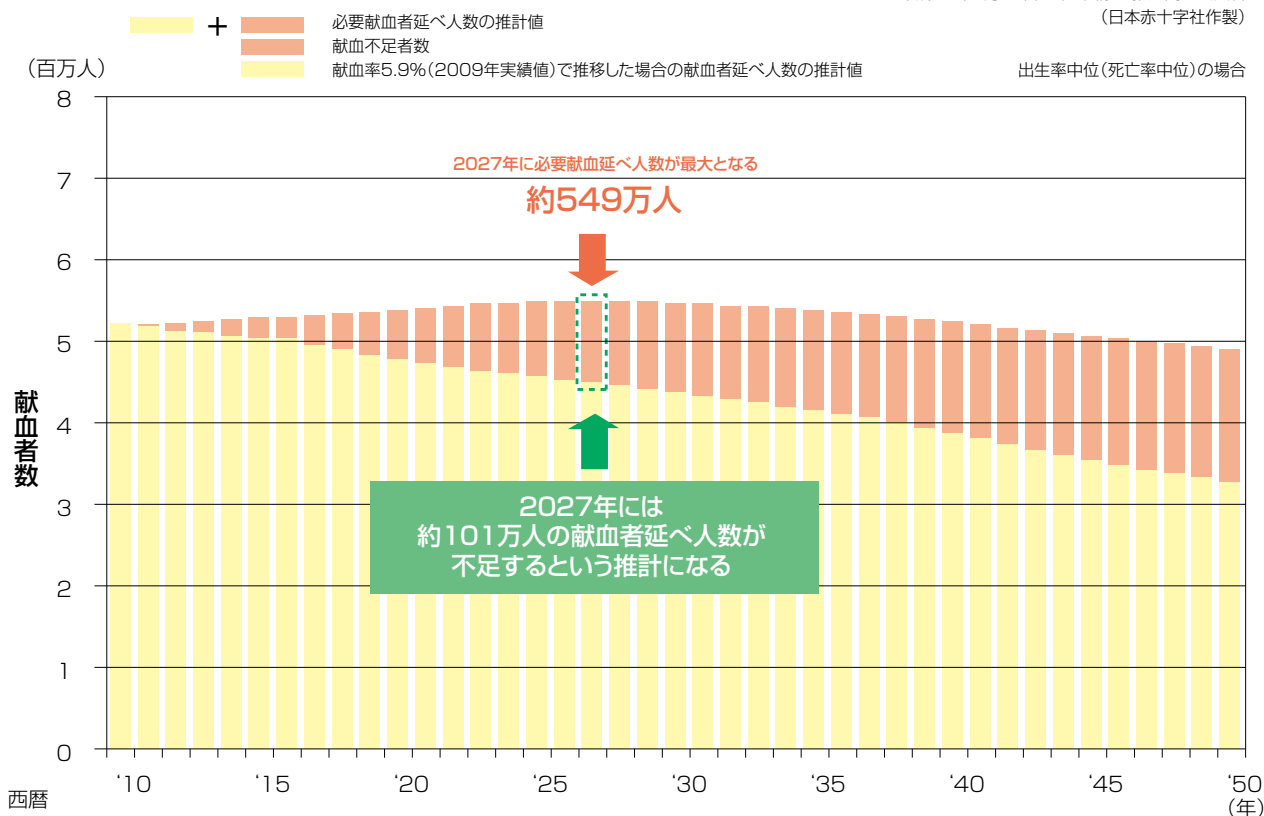
図2-5 献血構造改革

今後の献血推進方策については、さらに効果的・効率的に実施することを目的として、平成22年9月に薬事・食品衛生審議会のもと、献血推進調査会を設置し、日本赤十字社が行った血液需給将来シミュレーションにおいて、平成21年の献血率(献血可能人口の献血率5.9%)のまま少子高齢社会が進展すると、需要がピークを迎え

る平成39年には、献血者約101万人分の血液が不足することが示されました。

また、平成22年11月開催の献血推進調査会では、献血構造改革の結果を踏まえ、平成26年度までの新たな数値目標「献血推進2014」を設定し、献血の推進を一層強力に行うこととされました。

平成22年9月30日 第1回献血推進調査会資料
(日本赤十字社作製)



東京都福祉保健局がまとめた2007年輸血状況調査結果と、将来推計人口を用いて将来の輸血用血液製剤の供給予測数を算出し、供給に必要な献血者数を算出すると、2027年には約549万人必要となるシミュレーションになる。また、2009年の献血率(=献血者延べ人数/献血可能人口)5.9%を今後も維持すると仮定し、将来設計人口より、仮定の献血者延べ人数を算出すると、2027年には、約101万人不足するというシミュレーションになる。

図2-6 必要献血者延べ人数のシミュレーション

平成26年(2014年)度までの達成目標の進捗状況

項 目	目 標	H21年度	H22年度
若年層の献血者数の増加	10代(注)の献血率を 6.4% まで増加させる。	6.0%	6.1%
	20代の献血率を 8.4% まで増加させる。	7.8%	7.9%
安定的な集団献血の確保	集団献血等に協力頂ける企業・団体を 50,000社 まで増加させる。	43,193社	45,343社
複数回献血の増加	複数回献血者を年間 120万人 まで増加させる。	984,766人	999,325人

(注)10代とは献血可能年齢である16~19歳を指す。

図2-7 ~献血推進2014~ 献血推進に係る新たな中期目標